

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		発達障害者支援センター運営事業		事業番号	
担当部署名		健康福祉 局 障害福祉 部		011-280	
		障害支援		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	施策との関連	有	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
		寄与するKPI	有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
3	事業開始年度	平成 24 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	発達障害者支援法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内在住の発達障害者児（疑い含む）、その家族、支援者、支援機関				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	発達障害者児への支援を総合的に行うことを目的とした専門的機関として、発達障害のある本人、家族、関係機関などからの相談を受け、発達障害者児が地域で安心して暮らせるように支援する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	相談支援、発達支援、就労支援、普及啓発及び研修事業を実施するとともに、関係機関と連携しライフステージに応じた一貫した支援及び支援機能の強化を図る。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	医療法人 杏和会				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	発達障害者児が各ライフステージを通して地域で安心して暮らせる社会				
	当該目標を設定した理由	各ライフステージでの課題等について相談・発達・就労支援、関係機関等との連携等に繋げ、また普及啓発や研修事業を通して地域の理解を深めることで、目標を達成できると考えられるため。				
	目標に対する実績	相談・発達・就労支援、普及啓発及び研修事業を実施するとともに、関係機関と連携しライフステージに応じた一貫した支援を実施した。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	延べ支援件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値	2,513	2,532	3,057
			実績値	2,919	2,764	
達成率	116%	109%				
	当該指標を選定した理由	発達障害のある本人、家族、関係機関などからの相談を、発達支援、就労支援、関係機関との連携等に繋げるにより、発達障害者児が地域で安心して暮らせるように支援することができるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市障害児福祉計画による。				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	発達障害者支援センター運営事業	事業番号	011-280
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	29,685	29,765	30,044	30,058	30,512
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	29,685	29,765	30,044	30,058	30,512
14 人件費 (b)	820	810	820	820	820
15 年間経費(c)=(a)+(b)	30,505	30,575	30,864	30,878	31,332

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
発達障害者支援センター-事業委託料	R2	決算	30,016	30,016			
	R3	予算	30,512	30,512			
	R2	決算	42	42			
	R3	予算	0	0			
	R2	決算					
	R3	予算					
	R2	決算					
	R3	予算					
事務用備品購入費	R2	決算					
	R3	予算					
	R2	決算					
	R3	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
17 ① 延べ支援件数	件	2,919	2,764
② 上記①にかかる年間経費	千円	30,575	30,878
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	10,475	11,172
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 発達障害や支援制度に関する専門的知識を有する市職員を直接雇用、または養成するには多大なコスト及び時間を要することや、欠員が発生した場合に代替職員を用意することが困難であることから、発達障害や支援制度に関する専門的知識を有する多数の専門職を有する事業者に委託することにより、安定的かつ効率的に事業運営が可能となっている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 本事業は、発達障害に関する支援の拠点として、本人、家族及び関係機関等からの相談、発達障害に関する関係機関向けの研修、市民向けの啓発活動等を実施しており、相談支援体制の充実・強化の取組として、寄与している。